

令和2年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	所掌事務に係る広報・啓発			担当部局	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	政策立案参事官 松本秀一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第61条第6号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてのマイナンバー制度への国民の理解を深め、また個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の向上を図るため、個人情報保護制度、マイナンバー制度及び委員会の業務内容を紹介する各種ツールを作成し、多様な媒体を通じて広報及び啓発を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	55.2	90.9	58	68	150.4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲25.9	29.3	-	-	-		
		計	29.3	120.2	58	68	150.4		
		執行額	17.2	83.7	42	-	-		
		執行率(%)	59%	70%	72%	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	31%	92%	72%	-	-		
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	59.4	91.4	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費」77.9					
	職員旅費	6.5	9						
	委員等旅費	2.1	2.1						
	諸謝金	0	0						
	情報処理業務庁費	-	47.9						
	計	68	150.4						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数が前年度の平均件数以上であること	個人情報保護委員会ウェブサイトへのアクセス件数	成果実績	件(月平均)	901,492	881,361	802,182		
			目標値	件(月平均)	800,953	901,492	881,361		
			達成度	%	112.6	97.8	91		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ウェブサイトのアクセス件数に係る資料								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数	活動実績	回数	174	135	160			
		当初見込み	回数	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	旅費等/説明会の開催及び講師派遣の件数	単位当たりコスト	千円	12	24	31			
		計算式	千円/回数	2,152/174	3,208/135	4,930/160			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保							
		施策	個人情報に関する広報・啓発の推進							
		測定制標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
			ウェブサイトの充実(アクセス件数)	実績値	件数	901,492	881,361	802,182		
		目標値		件数	800,953	901,492	881,361			
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度	
		説明会の理解度等	実績値	%	-	-	94			
			目標値	%	-	-	85			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		幅広い層に対するウェブサイト等における情報発信及び掲載資料への反映等	適時適切な周知と資料への反映等	令和2年度	適時適切な周知と資料への反映等					
施策の進捗状況(実績)										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護委員会は、個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する目的で設置されており、個人情報の適正な取扱いの確保を図るために、広報・啓発を行うことは、国が実施すべき業務として必要かつ適切なものである。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

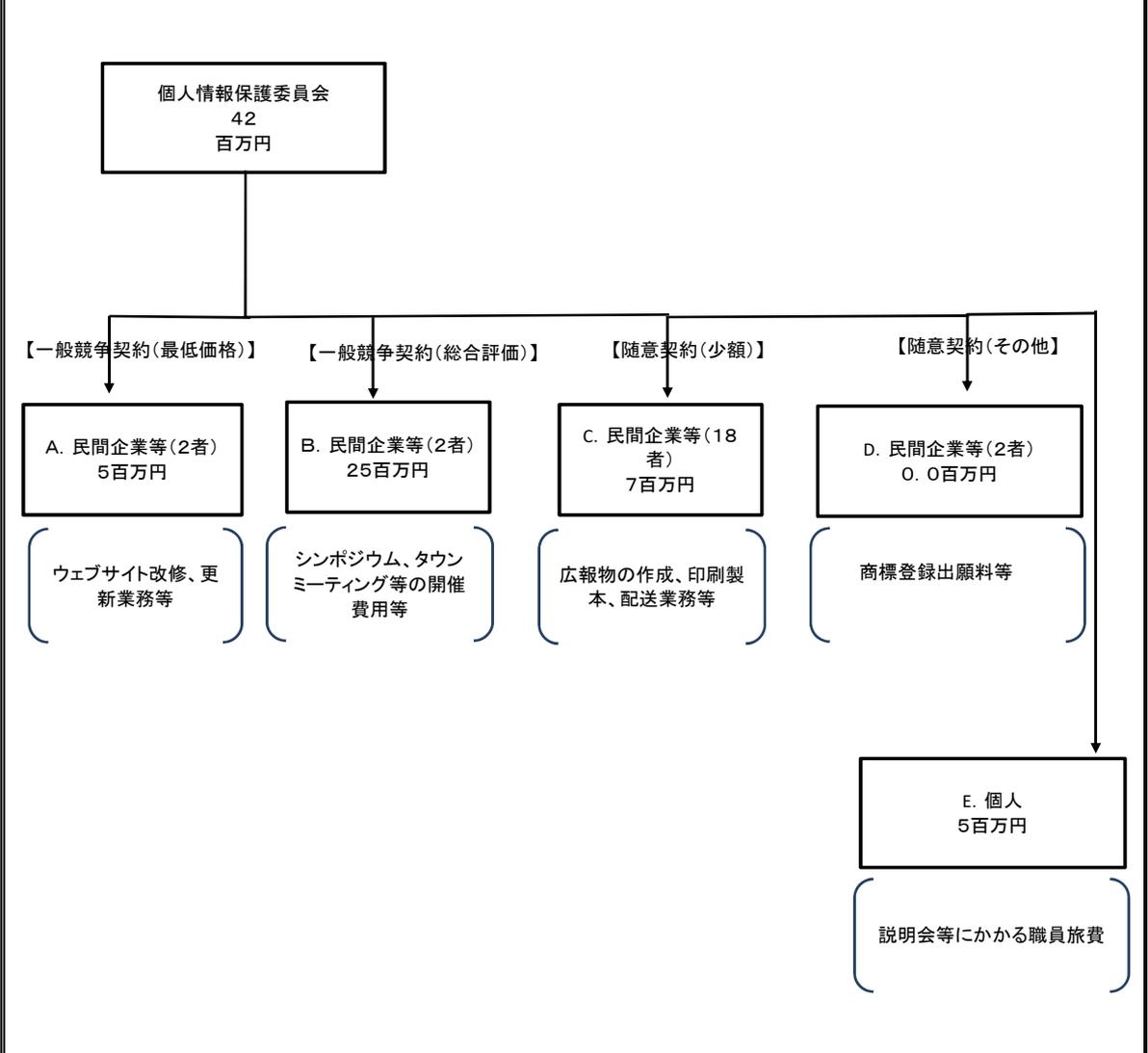
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に一般競争入札を実施することや複数社の見積書を比較することで対応した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に鑑み、広報を行うために必要な事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	委員会ウェブサイトのアクセス件数は、昨年度と比較すると若干下回ったが、高い水準にあると言える。(平成29年度は改正法が全面施行されたことにより、一時的にアクセスが増加していた)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法の適用を受けることとなった事業者を主な対象とした説明会への講師派遣を通じて、個人情報保護法の改正内容等の周知を図ったほか、地方公共団体向けの説明会を通じて、番号制度の周知を図るとともに、委員会ウェブサイトやパンフレット等広報コンテンツを充実させ、広報を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したパンフレット等を民間事業者・地方公共団体向けの説明会等で活用した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。	
	改善の方向性	点検の結果を踏まえ、競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図る等、効率的な調達による予算執行のため一層努力する。	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・プッシュ型のアプローチやコンテンツの工夫などについて検討すべき。 ・個別のページやコンテンツごとのアクセス数等を把握・分析し、広報の企画立案に活用してほしい。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	<ul style="list-style-type: none"> ・御意見を踏まえ、取組を実施する際の課題も含めて検討すること。 ・個別ページやコンテンツごとのアクセス数やダウンロード数を把握・分析し、今後の広報の企画立案に活用すること。 		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報を取り扱う事業者を監督する立場であることを勘案する必要があることから、セキュリティなどの技術的な事項や配信方法も含め、今後の検討課題とさせていただきます。 ・個別ページや、コンテンツごとのアクセス数やダウンロード数を把握・分析し、引き続き広報の企画立案に活かしていきたい。 		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	内閣府(新25-0014)
平成26年度	26-0001	平成27年度	27-0003	平成28年度	28-0003	平成29年度	29-0003
平成30年度	30-0003						
平成31年度	個人情報保護委員会 (0003)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)人材バンク			B.(株)毎日広告社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
個人情報保護庁費	webサイト作成更新に係る労働者派遣業務	4	個人情報保護庁費	PAWIに係る広報業務	13
計		4	計		13
C.(株)日本教育新聞社			D.特許庁		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
個人情報保護庁費	小学生向け出前授業の新聞広告掲載業務	1	個人情報保護庁費	商標登録出願料	0.1
計		1	計		0.1
E.個人			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
旅費	出張旅費	0.6			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)人材バンク	3012401013378	webサイト作成更新に係る労働者派遣業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	71.3%	
2	ソーシャルワイヤー	3011101058626	クリッピング作業	2	一般競争契約 (最低価格)	2	39.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)毎日広告社	2010001029960	PAWに係る広報業務	13	一般競争契約 (総合評価)	2	92.1%	
2	(株)日本経済社	6010001062009	令和元年度タウンミーティングの運営及び広報活動業務	12	一般競争契約 (総合評価)	2	80.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本教育新聞社	3010401056182	小学生向け出前授業の新聞広告掲載業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	鈴与シンワート(株)	3010401014925	アクセス数抽出に係る改修等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	千寿	1010801022050	ノベルティ(周知用クリアファイル等の作成)	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)毎日広告社	2010001029960	ポスターデザインの修正等業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)インフォクリエイティブ	5011001069481	ウェブサイトアクセシビリティ調査業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)日本教育新聞社	3010401056182	小学生向け広報資料の新聞掲載及び小学校への発送業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	鈴与シンワート(株)	3010401014925	ウェブサイトアクセシビリティ改修業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
8	鈴与シンワート(株)	3010401014925	ウェブサイトにおけるスライダー画像作成業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)日テレアクセスオン	8010001033445	動画に係るアクセシビリティ対応業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
10	シンソー印刷(株)	2011101036302	小学生向け出前授業のチラシデザイン及び印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特許庁		商標登録出願料	0	随意契約 (その他)	-	-	
2	(一財)工業所有権電子情報化センター	5010005016746	商標登録出願料	0	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		出張旅費	0.6	その他	-	-	
2	個人B		出張旅費	0.6	その他	-	-	
3	個人C		出張旅費	0.5	その他	-	-	
4	個人D		出張旅費	0.4	その他	-	-	
5	個人E		出張旅費	0.4	その他	-	-	
6	個人F		出張旅費	0.3	その他	-	-	
7	個人G		出張旅費	0.2	その他	-	-	
8	個人H		出張旅費	0.2	その他	-	-	
9	個人I		出張旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J		出張旅費	0.1	その他	-	-	